

アダモス医療・環境関連ニュース No.4

アダモス環境関連ニュース p1~5

環境省が選んだ「2016年、環境保全施策で重点的に推進すべきこと」まとめ

環境ビジネスオンライン 2015年8月24日掲載

環境省は、「平成28年度環境保全経費の見積りの方針の調整の基本方針」を策定し、環境保全施策として重点的に推進すべき事項を定め、関係府省に通知した。

本基本方針では、関係府省の平成28年度の環境保全経費の概算要求に際して、「第四次環境基本計画」（平成24年4月27日閣議決定）等を踏まえ、環境保全施策の効率的、効果的な展開が図られるよう、必要な予算の確保に努めることとしている。今後、これに基づき関係府省の環境保全経費の見積りの方針の調整を図るとともに、環境保全経費概算要求額を取りまとめる。

「カーボン・オフセット」を利用した商品の開発・販促費用に補助金 全国で説明会

環境ビジネスオンライン 2015年6月22日掲載

環境省は、平成27年度「環境貢献型商品開発・販売促進支援事業」の追加説明会を全国7カ所で開催する。

エコ商品の開発・販促に補助金

この事業は、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減量や吸収量など(クレジット)を活用した個別商品・サービスの開発や販売促進に要する経費を補助するもの。地域へのクレジット販売収益の還元を加速化し、地球環境保全・地域活性化に資することを目的。

補助対象者は民間企業などの各種法人。補助事業期間は交付決定の日から2016年2月8日。1商品あたり50万円の定額補助。公募期間は11月30日まで。

環境省の「エコ・ファースト制度」、キリンなど3社が新たな取組みで再認定

環境ビジネスオンライン 2015年5月15日掲載

環境省は、様々な業界を代表する企業が環境大臣と環境保全に関する取組みの約束を行っている「エコ・ファースト制度」の第14回認定式およびフォローアップ報告会（平成27年度第1回）を5月18日（月）に開催する。

「エコ・ファースト制度」は、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束し、環境大臣がその企業を業界における環境先進企業と認定し、取組みを促進することを目的とした制度。

2008年4月から始まり、現在のエコ・ファースト認定企業は39社。認定を受けた企業は、エコ・ファースト・マークを使用することができる。

800万トンの災害廃棄物、たった3年で85%のリサイクルを完了

環境ビジネスオンライン 2015年8月19日掲載

「第13回 産学官連携功労者表彰」の国土交通大臣賞に、宮城県、東北大学などによる「巨大災害による膨大な廃棄物 世界初の大規模リサイクル利用」が選ばれた。災害廃棄物を新しい技術で有用な土木資材にリサイクルする取り組みだ。

東日本大震災により石巻ブロックでは110年分（800万トン、東京ドーム8杯分）の廃棄物が発生したが、同地域にはこの量を受け入れる最終処分場がないため、鹿島建設（東京都港区）など9社で構成する特定共同企業体で災害廃棄物のリサイクルを実施した。造粒固化技術により廃棄物を有用材にすることで、発災後3年で処理を完了し、リサイクル率は85%を達成した。

受賞者は、宮城県 環境生活部参与（当時）松崎富士夫氏、東北大学工学部 客員教授（当時）竹村公太郎氏、石巻ブロック災害廃棄物処理業務特定共同企業体所長（当時）佐々木正充氏。なお、8月28日に東京ビッグサイトにて表彰式が開催される。

「巨大災害による膨大な廃棄物 世界初の大規模リサイクル利用」のポイントは、環境ビジネスオンライン 有料サイトにて閲覧可能。

環境省、空きびんのリユースシステムを構築する事業者募集

環境ビジネスオンライン 2015年8月23日掲載

環境省は、「平成27年度びんリユースシステム構築に向けた実証事業」の実施業務について、業務を行う事業者を決定するため、総合評価落札方式の一般競争入札を行う。

「平成27年度びんリユースシステム構築に向けた実証事業」とは、一度使用した飲料用のびんを回収・再使用するびんリユースシステムの構築等を促進するため、びんリユースに関する調査・資料整理や、びんリユース実証事業等の実施を行うもの。

市町村とリユース業者や市民団体・NPO等などとの連携によるリユース等の実証事業、リユースビジネスの活性化を狙った事業環境の整備に関する調査、宅配リユースに関する実態調査を実施し、更なるリユースの推進方策等も業務内容として含まれる。

伊藤忠、中国に大規模な金属リサイクル会社を設立 年70万トンを欧米から輸入

環境ビジネスオンライン 2015年8月25日掲載

伊藤忠商事は24日、中国の大手金属再生事業者である斉合天地集団（斉合天地）と資本業務提携し、共同で中国における総合リサイクル会社を設立すると発表した。

同社は、連結子会社である大連新緑再生資源加工（大連新緑）を斉合天地に売却し、一方、斉合天地の株式を一部引き受けることに合意した。また同時に、香港において斉合天地と伊藤忠商事100%子会社の伊藤忠メタルズ（東京都港区）、および鈴木商会（北海道札幌市）との間で日本および中国における総合リサイクル事業の共同会社を立ち上げることに合意した。

太陽光パネルで街をちょっと便利に（公衆電話がソーラーボックスに変身！？）

環境ビジネスオンライン 2015年8月17日号掲載

太陽光パネルで街をちょっと便利に。ここでは、街中ソーラー充電スタンド、ソーラーボックス、ソーラーベンチといった太陽光パネルを用いた国内外の面白い取り組みを紹介した

い。

日本初 街中ソーラー充電スタンド「シティチャージ」が登場

東京都環境公社とシャープ株式会社は、太陽光パネルからの電気でスマートフォンなどを無料で充電できる「シティチャージ」を、今秋をめどに日本で初めて設置する。まずは東京タワーと虎ノ門ヒルズの2か所に設置し、利用状況などを検証した上で、今後の導入拡大を図る。

日常業務の延長上にBCPはある — 星成商事（静岡県島田市）

2 環境ビジネスオンライン 015年8月24日号掲載

紙加工・販売の星成商事（静岡県島田市）社長、池谷哲治氏はBCPの必要性を痛感していました。会社が静岡県にあるからだけではありません。従業員や近隣住民の安全を確保すること。そして企業として、製品の供給責任があることも、大きな理由でした。

机上の論理では本気のBCPにはならない

当初、池谷氏はBCP策定を専門家に任せようと考えており、セミナーにも出席していました。その中で、コンサルタントと呼ばれる講師がBCPの重要性について解説したのですが、その内容に現実がともなっておらず、池谷氏の納得するものではありませんでした。

地方自治体が「廃棄物エネルギー」をうまく活用するには？ 調査事業者募集

環境ビジネスオンライン 2015年8月24日掲載

環境省は、廃棄物エネルギーを活用して地域振興・低炭素化を実現する市町村の将来像について、調査・検討する事業者を一般競争入札によって募集する。

この事業の名称は「平成27年度 地域課題適応型廃棄物エネルギー利活用による低炭素化推進実現可能性調査」。概要は下記の通り。

業務内容は2種類

(1) 廃棄物エネルギー利活用による低炭素化の将来像の検討

人口減少・高齢化の急速な進行・財政の逼迫といった課題を有し、ごみ焼却施設を設置あるいは維持することが困難な市町村等に対して、廃棄物エネルギーの利活用により地域の振興とともに低炭素化を図るためにはどんな将来像が有り得るか、検討し、複数の選択肢（3～5パターン程度）を提示すること。

給食の生ごみも液体肥料に 地域でゴミをリサイクル・削減する新事業5つ

環境ビジネスオンライン 2015年8月21日掲載

環境省は、産学金民が連携し、高度な資源の地域循環圏を構築する事業を支援する「平成27年度地域循環圏高度化モデル事業」および、2R（リデュース・リユース）の取組みを支援する「平成27年度2Rシステム構築モデル事業」について、5件を採択したと発表した。

これらの事業は、循環型社会形成推進基本計画に基づくもの。事業費は1事業当たりおおむね200万円～300万円程度（税込）。

800万トンの災害廃棄物、たった3年で85%のリサイクルを完了

環境ビジネスオンライン 2015年8月19日掲載

「第13回 産学官連携功労者表彰」の国土交通大臣賞に、宮城県、東北大学などによる「巨大災害による膨大な廃棄物 世界初の大規模リサイクル利用」が選ばれた。災害廃棄物を新しい技術で有用な土木資材にリサイクルする取り組みだ。

東日本大震災により石巻ブロックでは110年分（800万トン、東京ドーム8杯分）の廃棄物が発生したが、同地域にはこの量を受け入れる最終処分場がないため、鹿島建設（東京都港区）など9社で構成する特定共同企業体で災害廃棄物のリサイクルを実施した。造粒固化技術により廃棄物を有用材にすることで、発災後3年で処理を完了し、リサイクル率は85%を達成した。

受賞者は、宮城県 環境生活部参与（当時）松崎富士夫氏、東北大学工学部 客員教授（当時）竹村公太郎氏、石巻ブロック災害廃棄物処理業務特定共同企業体所長（当時）佐々木正充氏。なお、8月28日に東京ビッグサイトにて表彰式が開催される。

「巨大災害による膨大な廃棄物 世界初の大規模リサイクル利用」のポイント等は、有料サイトにて閲覧可能。

東京電力の新しいロゴマークが決定

環境ビジネスオンライン 2015年8月19日掲載



東京電力は、来年度より転身する新会社「東京電力ホールディングス株式会社」のシンボルマークおよび各事業会社の商号などを発表した。

同社は2016年4月1日に、ホールディングカンパニー制へと移行する予定だ。各事業部門の特性に応じた最適な事業戦略を展開するため、分社化をはかる。

生木をそのまま燃料に利用できるバイオマス発電

環境ビジネスオンライン 2015年8月3日号掲載

やまがたグリーンパワー（山形県村山市）は、燃焼しにくい生木チップをガス化し、燃料として発電する。燃料化する工程で発生して木タールは、環境負荷低減の燃料として、販売し収益を上げる。間伐材などの安定供給が難しくなる中で、生木チップは安定確保が期待できる。

ボイラ方式の発電施設は、主に建築廃材や間伐材を乾燥させた燃料チップを使用するが、チップの需要増ならびに供給環境も問われるようになり、稼働効率に影響を与えかねない。生木をそのまま燃料に使用するガス化炉+ガスエンジン発電機は、チップを乾燥させる必要がないため、林業系だけでなく、果樹園の剪定枝なども未利用資源となり、継続的な燃料供給が可能だ。

化石燃料ではなく使用済プラスチックから水素を生産 川崎市で実証へ

環境ビジネスオンライン 2015年7月31日掲載

川崎市と昭和電工は、使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した環境負荷の少ない社会の実現に向けて、連携・協力について合意し、2015年7月28日に協定を締結した。

両者は、川崎市が回収した使用済プラスチックから水素を抽出し、川崎臨海部の需要者にパイプラインで輸送し、純水素型燃料電池を活用してエネルギー利用する技術実証を行う。

「都市部での小形風力発電に挑む者はおるか！」 神奈川県が挑戦者募集

環境ビジネスオンライン 2015年8月17日掲載

神奈川県は、立地条件の制約が少なく都市部でも導入が可能な小形風力発電の普及を図るため、小形風力発電プロジェクトを実施する。そのため、設置事業者をプロポーザル方式で公募し、実施に要する経費の一部を補助する。

対象事業者は、法人格を有する単独または複数事業者、共同企業体（JV）、特別目的会社（SPC）などの団体。

同プロジェクトでの事業内容は、設備認定や系統連系などの手続きを行ったうえで、平成27年度内に小形風力発電設備を設置、稼動を開始するとともに、維持管理を行うこと。あわせて、小形風力発電設備を活用したエネルギー教育やプロジェクトの実施状況・成果等を広くPRする取組も行うこと。

設置する小形風力発電設備は、固定価格買取制度の適用に必要な認証を取得しているものに限る。

太陽光、全世界で19年には450GWに（前編）

環境ビジネスオンライン 2015年8月24日号掲載

太陽光発電は、ソーラーパネルのめざましい価格の下落によって、一気にその市場を拡大してきた。他の発電施設との価格差もほとんどなくなり、持続可能エネルギー源であることが認知され、その認識はさらに深まっている。欧州ならびに世界主要国におけるPV市場の目覚ましい成長を分析している。

世界市場の最新情報

- 2013年の37GWから、最低でも40GWのPVシステムが14年に設置され、ソーラー・セクターでの新記録となる。
- 14年、中国、日本、アメリカの3か国がトップ・マーケットとなった。
- 世界レベルで今後5年間の間に540GWに達成するであろう。
- 14年ヨーロッパでは、PVによる7GWが送電網に接続された。
- イギリスがはじめて2.4GWで、ヨーロッパの太陽光発電の普及においてリードし、次いでドイツ（1.9GW）とフランス（927MW）となった。
- イタリア、ドイツ、ギリシャのヨーロッパ3か国では、ソーラーによる電力が電力需要の7%超をカバーしている。
- 19年までにヨーロッパでは、太陽光発電ソーラー・パワーが80%までに成長する可能性がある。